様式1

令和4年　　月　　日

一般社団法人岐阜県観光連盟　事務局長　行

岐阜県ならではの滞在コンテンツ造成・流通環境整備事業 委託業務

質問書

岐阜県ならではの滞在コンテンツ造成・流通環境整備事業委託業務プロポーザル募集要項等について、質問事項がありますので提出します。

企業名（団体名）：

所在地：

担当者名：

電話：

電子メール：

|  |  |
| --- | --- |
| 質問項目 | （募集要項または仕様書の別・ページ数等） |
|  |
| 内　　容 |  |

（注意）質問事項は、当様式１枚につき１問とし、簡潔に記載してください。

様式2

令和4年　　月　　日

　一般社団法人岐阜県観光連盟　瀧　修一　行

岐阜県ならではの滞在コンテンツ造成・流通環境整備事業 委託業務

プロポーザル参加申込書

【申込者】

所在地

法人等名称

代表者職・氏名 　　　　　　　　　　印

〔事務担当者〕

所属部署

役職

氏名

電話番号

E-mail

私は、岐阜県ならではの滞在コンテンツ造成・流通環境整備事業委託業務プロポーザル募集要項に基づき、当該プロポーザルに参加します。

なお、提出書類の記載事項はすべて事実と相違なく、かつ、同業務プロポーザル募集要項第2－1（参加資格）に定める資格要件を満たしていることを誓約します。

様式3

令和4年　　月　　日

一般社団法人 岐阜県観光連盟　瀧　修一　行

岐阜県ならではの滞在コンテンツ造成・流通環境整備事業 委託業務

プロポーザル参加辞退届

【申込者】

所在地

法人等名称

代表者職・氏名 　　　　　　　　　　　印

岐阜県ならではの滞在コンテンツ造成・流通環境整備事業委託業務に係るプロポーザルについて参加を辞退します。

様式4

令和4年　　月　　日

一般社団法人 岐阜県観光連盟　瀧　修一　行

岐阜県ならではの滞在コンテンツ造成・流通環境整備事業 委託業務

企画提案書

【申込者】

所在地

法人等名称

代表者職・氏名 　　　　　　　　　　　印

岐阜県観光連盟が実施する岐阜県ならではの滞在コンテンツ造成・流通環境整備事業委託業務に係る企画提案に参加したいので、下記指定の書類を添えて企画提案書を提出します。

記

添付書類

1　企画提案書

　　※プロポーザル募集要項第2－2（企画提案書の作成）で指定する事項を、本紙を含まず、A4用紙30枚以内（Ａ3用紙は2枚に換算。下記2～5の事項を除く。）で記載してください。

　　※文字サイズは10ポイント以上としてください。

　　※仕様書、募集要項を参考に、具体的かつ簡潔に記載してください。

2　見積書（積算）

3　法人等概要書（別紙1）

4　業務受託実績書（別紙2）

5　社会的課題への取り組み状況（別紙3）

（別紙1）

法人等概要書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　目 | 内　　容 | |
| 法人・団体等の名称 |  | |
| 代表者職・氏名 |  | |
| 事業所の所在地 | 〒 | |
| 法人・団体等の  目的と業務概要 |  | |
| 設立年月日 | 年　　　月　　　日 | |
| 従業員数 | 名 | |
| 法人・団体等の組織図  ※「別紙のとおり」とし、書類を添付しても  構いません。 |  | |
| 担当者 職 氏名  及び連絡先 | 職・氏名 |  |
| 電話 |  |
| FAX |  |
| E-mail |  |

注）1 すべての項目を記載してください。

2 各項目の枠取りについては、記載内容に応じ、変更可とします。

3 全ての項目が記載されていることを条件に、別紙（横向き可）での提出を認めます。

（別紙2）

業務受託実績書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 発注者名 |  |  |  |
| 業務の名称 |  |  |  |
| 業務場所の  都道府県 |  |  |  |
| 契約額（円） |  |  |  |
| 契約期間 |  |  |  |
| 業務の概要 |  |  |  |
| 委託業務との  関連性活用できる  ノウハウ |  |  |  |

注）1 平成27年以降に、国又は地方自治体等（DMO含む）が実施する同種事業に関する受託実績について記載してください。

2 すべての項目について記載してください。

3 記載欄が不足する場合は、この様式を複写して記載してください。

4 全ての項目が記載されていることを条件に、別紙（横向き可）での提出を認めます。

（別紙3）

社会的課題への取り組み状況

※下表の「評価の要件」を確認し、該当するものにチェックを入れてください。

（「障がい者雇用」については、（1）（2）のいずれか該当する方にチェック願います。）

※各項目の左側（達成等）をチェックした場合は、それを証明する「添付書類」を添付してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 評価の要件 |
| 仕事と家庭の  両立支援  （2点（各1点）） | ◆ 女性活躍推進法に基づく認定（えるぼし認定企業）   * 認定を受けている　　□ 認定を受けていない     ◆ 次世代育成支援対策推進法に基づく認定（くるみん、プラチナくるみん）  　　　□　認定を受けている　　□ 認定を受けていない  　（添付書類）  　　・認定証の写し（行動計画期間内のもの） |
| 障がい者雇用  （2点） | （1）障害者雇用促進法に規定する障害者雇用状況の報告義務を有する事業者（従業員45.5人以上）   * 令和元年６月１日現在の障がい者の法定雇用率（2.2％） * 達成　　□ 未達成   　（添付書類）  ・令和元年６月１日現在で、主たる事業所の所在地を管轄する公共職業安定所に提出した「障害者雇用状況報告書」の写し  （2）障害者雇用状況の報告義務が無い事業者（従業員50人未満）  　　 ※（1）以外の事業者   * 現時点での障がい者の雇用状況 * 1人以上採用している　　□ 採用していない   　（添付書類）  ・障がい者を雇用していることを証明する書類  ・身体障害者手帳、療育手帳又は精神障害者保険福祉手帳の写し（提出にあたっては、利用目的を明らかにしたうえで、本人の同意を得てください。）  ・雇用保険被保険者資格取得時に公共職業安定所から交付される「雇用保険被保険者資格喪失届・氏名変更届」（公共職業安定所において印字されたもの）の写し |
| 若者の採用・育成  （１点） | * 若者雇用促進法に基づく認定（ユースエール認定企業） * 認定されている　　□ 認定されていない |